



マイナンバーなくとも受理

国税庁・厚労省・内閣府 申告書に未記載でも罰則なし

確定申告書等にマイナンバーの記入を求める説明が、強調されています。しかしながらこのマイナンバーは、個人情報漏えいやなりすまし被害も出ており、信頼できるものとは言えません。個人のプライバシー権を侵害するおそれのあるマイナンバーの提出はできません。国税庁は申告書の番号が未記載でも受理し、罰則や不利益はないとしています。厚労省も同様です。内閣府は「マイナンバーの取得は強制ではない。取得せずとも不利益はない。従業員から番号提出拒否をされた記録がなくても罰則はない。」としています。また、税務署に来署した納税者に「申告書等提出票」を求める問題でも、「法的根拠はない。協力を願うもの」との説明。「提出票がなくても申告書などは受付を断ることはない」と明言しています。

自治体と懇談

民商も加盟する県南地域共同運動連絡会は1月19・20の両日、利根町と河内町の担当課と懇談しました。この懇談は、先に連絡会が提出していた要求書に対する回答に基づいて行われたもので、より深い理解を得るためのものでした。民商からは3人が参加。住宅リフォーム助成制度の創設を求めましたが、「財政的に厳しい」との返答でした。また、租税債権管理機構の関係については、本来自治体が滞納問題を扱うべきとの問いに、「ノウハウがあるので回収しやすい」と返答しました。



衆議院会館前の歩道で集会

全国国会議員への要請行動を終え、プラカードやのぼり旗を掲げて団体・地域から報告集会が

中小業者国会総行動が1月26日、省庁交渉、国会請願でも、前国会議員要請、国会前集会が行われ、全国からおよそ1200名が参加しました。総行動のメインスローガンは、「憲法守れ！TPP撤回！消費税増税・社会保障改悪反対！地域経済再生で景気回復を！」

そして、要求スローガンは消費税増税中止！5%に引き下げよ、マイナンバー制度は中止を！徴税強化やめよ、原発ゼロ・完全賠償を！被災者本位に復興せよ、戦争法を廃止せよ！辺野古新基地建設反対 などを掲げて省庁交渉や議員要請が行われました。

茨城の議員要請行動では、すべての県選出の国会議員あてに要請文書を手渡し、後日の回答を求めて要請しました。



滞納問題の対策学習会

茨商連や農民連などの共催で1月28日、滞納問題対策学習会が土浦市内で開かれました。学習会では、角谷啓一税理士が講演。具体的な事例を挙げながらその対応について学びました。

また、茨城租税債権管理機構の傍若無人な振る舞いを告発する動画も披露され、指摘を受けても他人事のような弁明を繰り返す橋本知事の厚顔ぶりが、明らかとなる内容でした。



衆議院茨城3区 市民連合結成 のつどい開く

9	8	7	6	4・5	2	1	2月予定表
木	水	火	月	土日	木	水	
県常任理事会	理事会	3. 13龍ヶ崎地区打合わせ	3. 13土浦地区打合わせ	全国会長会議	県三役会	法律相談会	

3.13 重税反対統一行動へ

- 3月13日は集団申告日です
- マイナンバーの記載は任意です
- 自主計算をすすみましょう
- 年金所得だけの人も申告しましょう

労災・雇用保険は民商へ

- 建設業なら事業主のみでも加入が可（大工・土木・左官・管・電気・塗装等）
- 保険料は年3回の分割払い
- 他の組合よりも手続き費用がお手頃

民商共済会はあなたの味方

- ◆ 会員・配偶者は無条件加入ができます
- ◆ 月1000円の掛金で入院1日3000円
- ◆ 3日以上入院で1日目から120日分給付
- ◆ 75歳で5万円の長寿祝金（65才未満加入）